令和2年度（2020年度）

管理事業名	労働事業				総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援				
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	5	労働費	（項）	1	労働諸費	（目）	1	労働諸費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室							

予算大事業名
労働事業

上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

事業の目的と概要
【目的】
勤労者や事業主並びに求職者に対し、労働環境の向上や課題解決を図るとともに、就労支援を実施することで雇用の安定と確保を行うものです。
【概要】
・労働者に対する労働相談を実施するとともに、労働関係全般にわたる情報提供として、啓発やセミナーを行います。
・JOBナビすいたにおいて就労に向けての相談や職業紹介、面接会を行います。

Ⅰ 事業の成果（実績）

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
就労相談件数	人	5,161	4,342	3,703	JOBナビすいた及び地域就労支援岸部センター利用者の就労相談件数
特定雇用開発助成金申請件数	件	18	28	21	特定雇用開発助成金の申請に必要な職業紹介証明書の発行件数
労働相談件数	件	88	99	101	弁護士及び社会保険労務士による労働相談の件数

成果の説明
各地域就労支援センターにおいて、個々の求職者の状況に応じた就職相談やスキルアップ支援を実施するとともに、JOBナビすいたにおいては職業紹介もワンストップで実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため来館を一部制限したこと等から、来所者数が減少したため、相談件数は減少していますが、今後一層需要が高まることが想定されます。
労働相談においては、前年度に比べ微増の結果となりました。

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書　（単位：千円）

勘定科目		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	－	－	－	－
	分担金及び負担金	－	－	－	－
	使用料及び手数料	－	－	－	－
	国庫支出金（経常費用充当）	－	－	－	－
	府支出金（経常費用充当）	7,000	7,127	6,490	△637
	財産収入	－	－	－	－
	寄附金	－	－	－	－
	他会計からの繰入金	－	－	－	－
	受取利息及び配当金	－	－	－	－
	その他	45	739	42	△697
	経常収入 小計 (a)	7,045	7,866	6,532	△1,334
経常費用	給与関係費	41,261	41,924	39,422	△2,502
	物件費	**46,858**	**47,537**	**34,293**	**△13,244**
	維持補修費	**－**	**27**	**1,180**	**1,154**
	社会保障扶助費	－	－	－	－
	負担金・補助金・交付金等	7,298	7,266	6,696	△570
	特別会計への繰出金	－	261	－	△261
	減価償却費	－	－	－	－
	徴収不能引当金繰入額	－	700	－	△700
	賞与引当金繰入額	2,090	2,108	1,380	△728
	退職手当引当金繰入額	1,801	511	△5,156	△5,667
	支払利息	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	経常費用 小計 (b)	99,308	100,333	77,816	△22,517
経常収支差額 (a)-(b)=(c)		△92,264	△92,468	△71,284	21,184
特別収入	固定資産売却益	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別収入 小計 (d)	－	－	－	－
特別費用	固定資産除売却損	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別支出 小計 (e)	－	－	－	－
特別収支差額 (d)-(e)=(f)		－	－	－	－
一般財源調整額 (g)		－	－	－	－
当期収支差額 (c)+(f)+(g)		△92,264	△92,468	△71,284	21,184
一般財源充当額		92,610	93,794	78,492	△15,302
一般会計からの繰入金		－	－	－	－
一般会計への繰出金		－	－	－	－
再計		346	1,326	7,208	5,882

行政コスト計算書の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	・JOBナビすいた運営委託料 17,957千円（－12,969千円）
維持補修費	・JOBナビすいた修繕業務 1,180千円（＋1,154千円）

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表　（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	**7,045**	**7,165**	**6,532**	**△633**
行政サービス活動支出	99,654	100,959	85,024	△15,936
行政サービス活動収支差額	△92,610	△93,794	△78,492	15,302
投資活動収入	－	－	－	－
投資活動支出	－	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－	－
財務活動収入	－	－	－	－
財務活動支出	－	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－	－
収支差額 合計	△92,610	△93,794	△78,492	15,302
一般財源充当額	92,610	93,794	78,492	△15,302
一般会計からの繰入金	－	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－	－

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	（行政サービス活動収入） 大阪府総合相談事業交付金 6,490千円（▲637千円）

◆単位あたりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。）

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容（前年度との増減理由）
市内労働力人口1人あたりコスト	平成30年度	264,849 人	375 円	市内労働力人口【満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数(a)と昼間就業者数(b)の合計（平成27年国勢調査の数値より） a：165,154人 b：99,695人
	令和元年度	264,849 人	379 円	
	令和2年度	264,849 人	294 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B−A
流動資産	現金預金		−	−	−
	未収金		−	−	−
	財政調整基金		−	−	−
	短期貸付金		−	−	−
	徴収不能引当金		−	−	−
	その他流動資産		−	−	−
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	−
		土地	−	−	−
		建物・工作物	0	0	−
		リース資産	−	−	−
		建設仮勘定	−	−	−
		無形固定資産	151	151	−
	インフラ資産	有形固定資産	−	−	−
		土地	−	−	−
		建物・工作物	−	−	−
		建設仮勘定	−	−	−
	重要物品		−	−	−
	図書館資料		−	−	−
	投資その他の資産		−	−	−
	出資金		−	−	−
	長期貸付金		−	−	−
	基金		−	−	−
	徴収不能引当金		−	−	−
	その他債権		−	−	−
資産の部合計			151	151	−

勘定科目		令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B−A
流動負債		2,108	1,380	△728
	地方債	−	−	−
	短期借入金	−	−	−
	賞与引当金	2,108	1,380	△728
	未払金	−	−	−
	リース債務	−	−	−
	その他流動負債	−	−	−
固定負債		19,927	13,447	△6,480
	地方債	−	−	−
	長期借入金	−	−	−
	退職手当引当金	19,927	13,447	△6,480
	リース債務	−	−	−
	その他固定負債	−	−	−
負債の部合計		22,035	14,827	△7,208
純資産		△21,884	△14,676	7,208
純資産の部合計		△21,884	△14,676	7,208
負債及び純資産の部合計		151	151	−

Ⅲ 財務構造分析

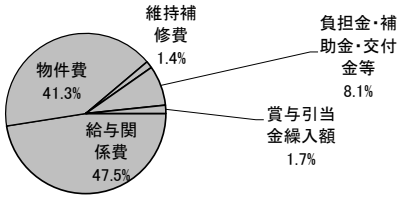
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	
事業従事人数	月平均 2.1 人	年間従事延日数 1029 日	年間従事延日数 日	
給与関係費等	13,984 千円	21,663 千円	千円	合計(千円) 35,647
内、時間外勤務手当	1,405 千円			

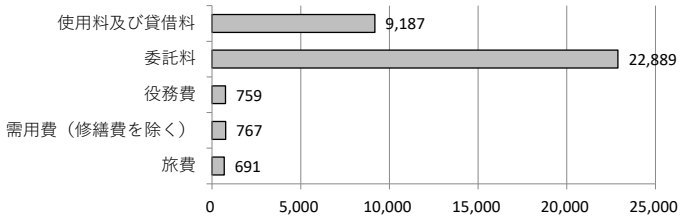
貸借対照表の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	増 減 理 由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳（単位：千円）



▽分析指標

（単位：%）

分析指標 ＼ 年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B−A
受益者負担比率	−	−	−	−
徴収不能引当率	100.0	−	−	−
一般財源充当比率	92.9	92.9	92.3	△ 0.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業費に係るコスト全体の約48%が職員給与・賃金・報酬といった人件費、約41%がJOBナビすいた運営委託料などの物件費です。
・事業の財源は大半が一般財源ですが、特定財源として府補助金（総合相談事業交付金）が実績に応じて交付されます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

労働相談や地域就労支援事業については、全体の件数は減少しているものの、休業やトラブル、求職活動などのコロナ禍に関連した相談件数も増えており、より一層需要が高まることが想定される必要性の高い事業です。令和2年度には広域で労働相談に対応するために、NATS4市での連携も開始し、相談しやすい環境整備に今後も努めてまいります。

また、労働者への情報発信・啓発を行う労働行政事務事業や、就職困難者等に対し就労の側面的支援を行う地域就労支援事業についても、引き続き効果的な事業実施に努めます。